

2

価値創造ストーリー

70年にわたって培ってきた技術力を活かして
社会課題解決と企業価値向上を実現してきたエクシオグループ。
多様な経営資本と強みを基盤とした価値創造プロセスによって
多彩な価値を社会に提供し、持続的な成長を目指しています。

- 23 価値創造プロセス
- 25 価値創造を支える資本と強み
- 27 マテリアリティ
- 33 特集1 都市インフラ事業
活況のデータセンター市場で
対応領域の拡大に挑戦
- 35 特集2 システムソリューション事業
生成AIを活用する機能を整備し
最先端のDXサービスを提供



70年にわたり培ってきた技術力で 多様な価値を社会に提供

社会の課題

- 地球温暖化による激甚災害の増加
- 社会インフラの老朽化
- 少子高齢化による労働人口の減少

産業・社会の変化

- 急速な技術革新、生成AIの台頭
- モノからコトへサービスの変化
- 価値観の多様化など社会意識の変化

MATERIALITY 重要課題

価値創造

“つなぐエンジニアリング”による
社会課題の解決

- 社会の基礎となるインフラの構築と保全
- 地域コミュニティへの貢献と良好な関係づくり
- 建設DXの推進
- カーボンニュートラルな社会の実現
- サークュラーエコノミーへの貢献

価値創造の基盤

多様な人材が活躍できる環境づくり

- 価値創造を担う人材の育成と登用
- 働くすべての人の安全と健康
- ダイバーシティの尊重といきいきと働ける職場づくり
- DXの推進による生産性の向上

イノベーションを生み出す企業文化の醸成

- 未知への挑戦と技術の研鑽の奨励
- グループとしてのブランド価値の確立
- グローバルなプレイヤーとしての新たな可能性の開拓
- 多様なパートナーとの連携と協働

公正で透明性の高いガバナンス

- ガバナンスの健全性・透明性の確保
- リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底
- ハードと人の両面での情報セキュリティ強化
- 人権の尊重

→ p27-32「マテリアリティ」

INPUTS 資本と強み

財務資本

- 筋肉質な財務力
- 高水準の自己資本比率

知的資本・製造資本

- 企画設計・施工から運用・保守までの一貫サービス
- 同水準のサービスの全国展開
- 通信建設で培った電気・土木の技術

人的資本

- 全国に広がる人材基盤
- 電気・通信・ICTの複合スキル
- 多様性を尊重する風土

自然資本

- 再エネ・廃棄物リサイクルの事業基盤
- 環境価値を事業化しやすい、施工から運用・保守までの一貫対応体制

社会関係資本

- 日本の各地域で強固な営業基盤を持つグループ会社
- 信頼できる多様なパートナーとの関係

→ p25-26「価値創造を支える資本と強み」

OUTPUTS 事業と製品・サービス

通信キャリア事業

- 光ファイバケーブル敷設
- ネットワーク設備工事
- 通信土木工事
- モバイル基地局設置・保守
- 通信電力設備工事

都市インフラ事業

- 電気・空調設備工事
- 社会インフラ設備工事
- 再生可能エネルギー・スマートエネルギー関連設備
- 都市土木工事(無電柱化、推進工事等)
- 廃棄物処理プラント建設・維持管理

システムソリューション事業

- ソフト受託開発
- DX支援ソリューション
- IT関連設備構築(サーバ、無線LAN等)
- マネージドサービス(システム保守運用、セキュリティ監視等)
- グローバル事業(通信、都市インフラ、各種ソリューション)

→ p15-16「私たちの事業」

OUTCOMES 提供する価値

高度なICT社会の実現

- 高速大容量通信の高度化
- 自然災害にも強いインフラ構築
- 通信エリアの人口カバー率向上
- 過疎地等への次世代通信インフラ整備

暮らしやすい都市生活の実現

- 無電柱化によるグローバル水準の景観
- 国土強靱化による公共投資拡大
- ごみ処理プラントの老朽化による更改対応
- 再生可能エネルギー・スマートエネルギーに対する対応
- バリアフリー化の推進

デジタル技術を通じた豊かな社会の実現

- クラウド・IoT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- コミュニケーション深化の推進
- 高度なセキュリティ対応
- 働き方改革・生産性向上に向けた環境の提供
- 質の高い教育現場に向けたICT環境の提供

企業価値向上とSDGsの達成に貢献

- 安全・品質を優先する組織文化
- 環境経営推進による気候変動への対応
- 多様な人材が活躍できる企業風土
- グループ連携によるシナジー創出
- DXによる経営基盤の強化

経営指針

中期経営計画(2021-2025)

価値創造の源泉となる 非財務資本の強化を推進

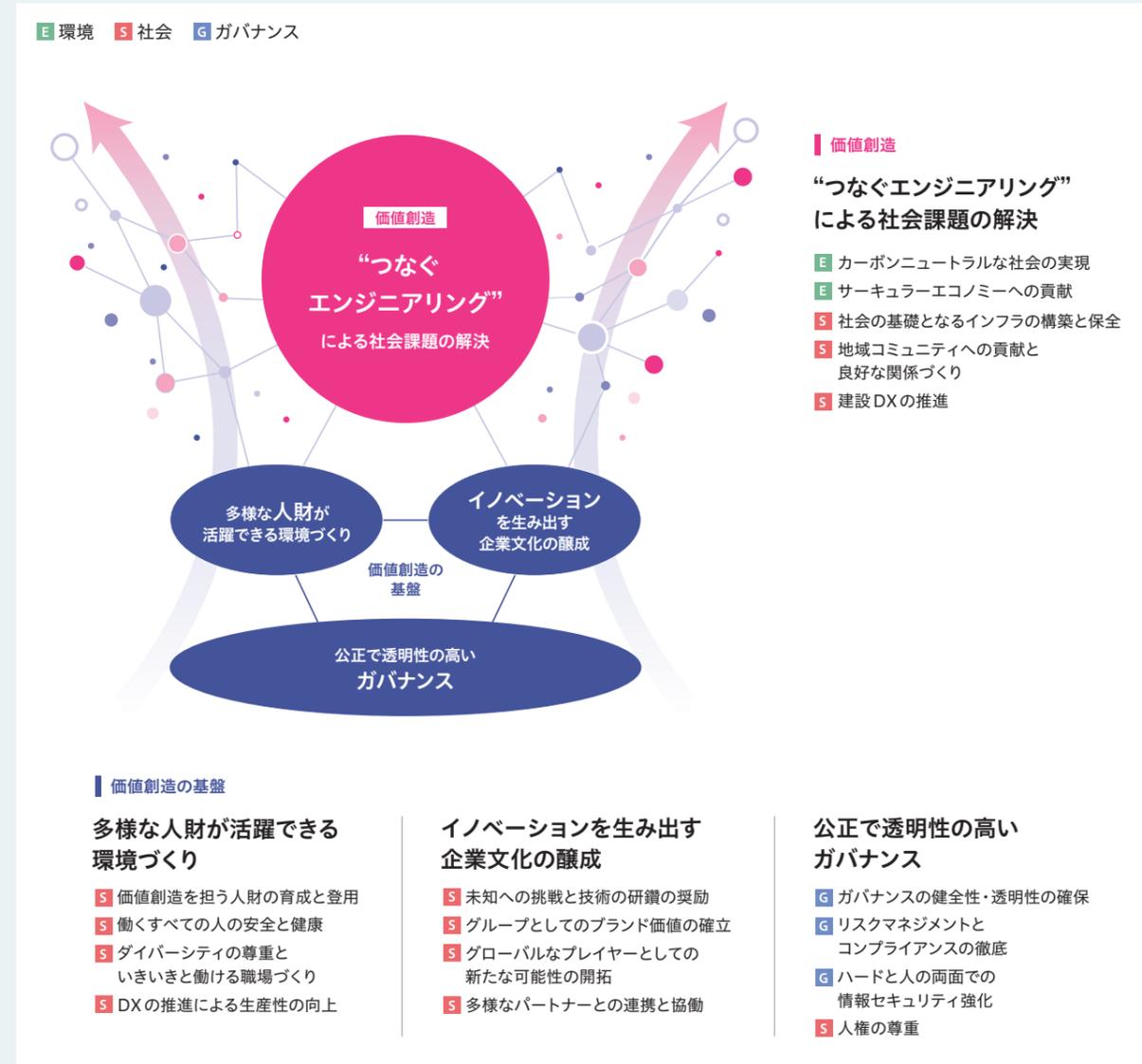
	財務資本	知的資本・製造資本	人的資本	自然資本	社会関係資本
強み・特長	<ul style="list-style-type: none"> ● 筋肉質な財務力 ● 高水準の自己資本比率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企画設計・施工から運用・保守までの一貫サービス ● 同水準のサービスの全国展開 ● 通信建設で培った電気・土木の技術 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国に広がる人財基盤 ● 電気・通信・ICTの複合スキル ● 多様性を尊重する風土 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ・廃棄物リサイクルの事業基盤 ● 環境価値を事業化しやすい、施工から運用・保守までの一貫対応体制 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の各地域で強固な営業基盤を持つグループ会社 ● 信頼できる多様なパートナーとの関係
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長投資に必要な資本効率向上 ● ROE / 営業利益率の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上と安全品質確保 ● 老朽化・災害対応力の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 急速な技術革新や市場変化に対応できる人財の確保・育成 ● マルチスキル化、リスキリング ● 成長分野への人財シフト 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年カーボンニュートラル達成に向けた投資・事業展開の加速 ● 環境事業の収益モデル確立とリスク管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応力の維持・強化 ● 地域共創・社会貢献の深化 ● サプライチェーンにおける透明性と公正性の確保
資本強化への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● M&Aや人財、R&Dなど持続的成長に向けた積極的な投資 ● DOE(自己資本配当率)4.0%を基準とした安定的かつ継続的な配当 ● 機動的な自己株式取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● DX活用による業務プロセス改善 ● ネットワークカメラやAIによる安全品質向上 ● 建設DXによる施工効率化 ● グループ内外での知見共有・標準化、共同開発の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人の能力・キャリア志向に沿った育成・配置(ジョブチャレンジ、海外トレイニー、変革リーダー育成など) ● グループ横断的な人財データベース構築 ● グループ共通のCDP(キャリアデベロップメントプログラム)に基づく人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社拠点での再エネ導入と省エネ対応 ● バイオマス発電、太陽光・風力など再エネ事業の推進 ● アルミや太陽光パネルなどの廃棄物リサイクル・資源循環 ● 施工・調達段階での環境負荷低減(グリーン調達・エコ工法) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時の迅速な復旧・復興支援と全国動員体制の整備 ● 地域貢献活動 ● パートナーとの共創、アライアンス推進 ● 調達ガイドラインの徹底 ● ステークホルダーとの定期対話
関連マテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設DXの推進 ● DXの推進による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設DXの推進 ● DXの推進による生産性の向上 ● 未知への挑戦と技術の研鑽の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ● 価値創造を担う人財の育成と登用 ● 働くすべての人の安全と健康 ● ダイバーシティの尊重といきいきと働ける職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルな社会の実現 ● サーキュラーエコノミーへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティへの貢献と良好な関係づくり ● グループとしてのブランド価値の確立 ● 多様なパートナーとの連携と協働
関連KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ROE ● 自己資本比率 ● DOE ● 配当性向 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術提案件数 ● 新規事業売上比率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率 ● 男性育休取得率 ● 有給休暇取得率 	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope1・2排出量 ● グリーン調達比率 ● 環境事業売上高(再エネ・リサイクル) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献活動件数 ● 災害時動員人数 ● 協力会社満足度指標
関連ページ	→ p39-44「CFOメッセージ」	→ p51-52「R&D戦略」	→ p47-50「人財戦略」	→ p53-56「環境マネジメント」	→ p45-46「グループ経営戦略」

持続可能な社会の実現に向け グループの指針として運用を開始

当社グループのマテリアリティは大きく4つ、さらに17のサブマテリアリティで構成されています。すべての事業活動において、これらマテリアリティを社員一人ひとりが念頭において行動することにより、さまざまな社会課題を解決して

いくとともに、グループの持続的な成長を図っていきます。特定したマテリアリティについては定期的に見直すことにより、社会の変化にも柔軟に対応していきます。

エクシオグループのマテリアリティ



マテリアリティ特定プロセス

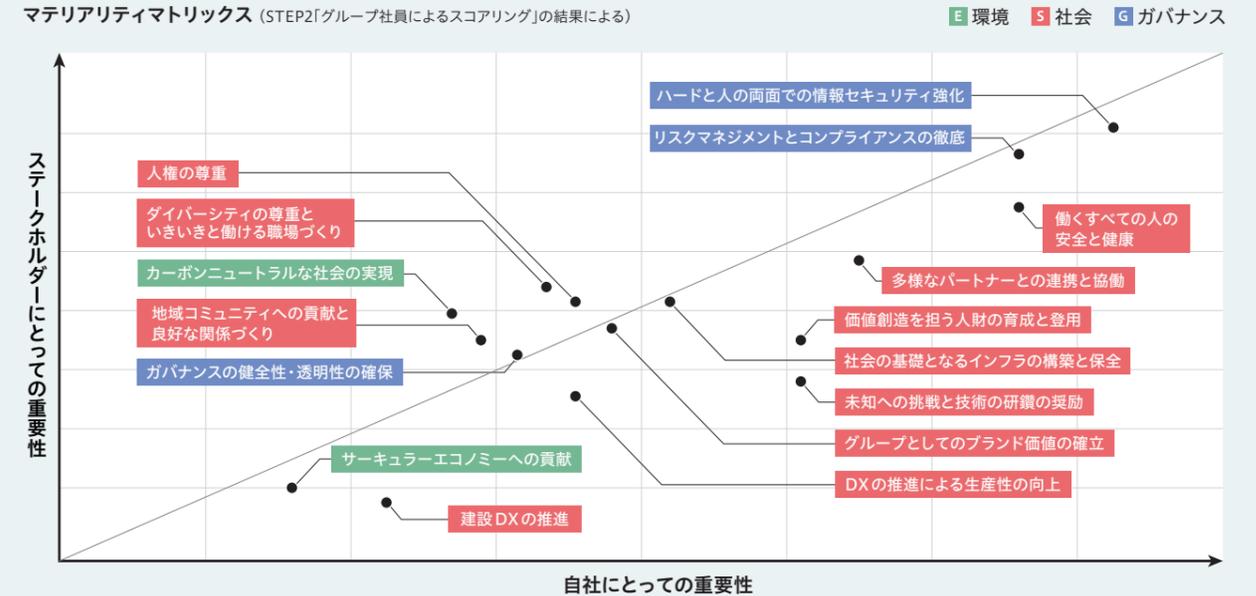
マテリアリティの特定にあたって、まずは、GRIスタンダードなどの国際的な枠組みを参照し、社会課題を抽出。次に、グループ社員が参加してスコアリングやワークショップを実施し、「ステークホルダーにとっての重要性」「自社にとっての重要性」の2軸で重要度を評価しました。

これをベースに作成した候補案をもとに、外部有識者や社外取締役・監査役にヒアリングを行い、そこでいただいた意見を反映し、最終案を作成。経営会議および取締役会の検討を経て、2023年5月に決定・公表しました。

プロセス

- STEP 1** **社会課題の抽出**
GRIスタンダード、SASBスタンダード等を参照に52項目を抽出
- STEP 2** **課題の優先順位付け**
グループ社員によるスコアリングおよびワークショップにより優先順位付けを行い、候補案を選定
- STEP 3** **社内外ステークホルダーとの対話**
外部有識者と意見交換を行うとともに、社外取締役・監査役にヒアリングし最終案を作成
- STEP 4** **経営の意思決定**
経営会議および取締役会にて正式に決定

マテリアリティマトリックス (STEP2「グループ社員によるスコアリング」の結果による)



注)「グローバルなプレイヤーとしての新たな可能性の開拓」は、STEP3で追加されたため、本図には含まない。

社外取締役メッセージ



取締役
岩崎 尚子

マテリアリティとは社会や環境に与える影響の中で、特に企業が優先的に取り組む重要課題。当社グループはこれまでも柔軟に社会環境変化に対応しつつ、時宜に見合う取り組みべき課題を設定してきました。マテリアリティにある人財育成や能力を発揮できる環境整備が、イノベーションと競争力強化に貢献できるものと考えます。特に今後深刻な人口減少や高齢化による労働力不足には、業務プロセスのDXや先端技術活用、スピードと精度の向上を目指すことが不可欠です。特筆すべきマテリアリティは、既存業務の標準化・自動化で品質向上・安全性の強化・コスト削減に期待がもてる建設DXです。

中長期的に競争力を維持するには、新しい技術を学び活用すること。未来志向の挑戦を奨励し技術の研鑽を促すことで、持続的な成長と社会に対する付加価値を提供することが可能です。適正なKPIで評価し、次のアクションに活かしていく。一人一人がマテリアリティを共有し、企業の発展と社会貢献の両立を目指していくために、社外取締役も一緒に取り組んでいきたいと思ひます。

マテリアリティに基づく行動計画とKPI

マテリアリティ	行動計画	KPI (注記のないものは連結)	目標値 (目標年度)	2024年度実績	関連ページ
価値創造 “つなぐエンジニアリング” による社会課題の解決 	E カーボンニュートラルな社会の実現 ●CO ₂ 排出量の削減 ●スマートエネルギー事業(風力発電自営線、蓄電池、EV充電器等)の推進	① CO ₂ 排出量削減率 (Scope1 + 2) (対2020年度比) ② 再エネ電力利用率 (自社管理国内拠点)	① △43.9% (2030年度) ② 100% (2025年度)	① △22.4% ② 94.5%	→ p53-56「環境マネジメント」
	E サーキュラーエコノミーへの貢献 ●産業廃棄物の削減、省エネ・省資源取り組みの継続 ●資源再生型ビジネスの推進(リファービッシュビジネス、木質バイオマス発電)	① 産業廃棄物最終処分率 (単体) ② 紙使用枚数の削減 (単体)	① 2020年度比△50% (2025年度) ② 2023年度比△50% (2024年度)	① 3.3% ② △23% (前年度比)	
	S 社会の基礎となるインフラの構築と保全 ●通信インフラの高度化への対応(5G、6G、IOWN、OREX) ●社会インフラ構築・更改(高速道路設備、上下水道、電線地中化等) ●国家強靱化、災害復興支援	Sランク以上(社内基準)の技術系資格保有者数	上位資格取得の推奨	11,915名(延べ)	→ p59-60「通信キャリア事業」 → p61-62「都市インフラ事業」 → p63-66「システムソリューション事業」
	S 地域コミュニティへの貢献と良好な関係づくり ●地域貢献活動の推進・地域イベントへの協賛 ●ビジネスを通じた地域との連携	社会・地域貢献活動の件数	社会・地域貢献活動の継続	126件	→ p53-56「環境マネジメント」
	S 建設DXの推進 ●BIM/CIMの活用による建設フロー改革 ●AI/WEBカメラ活用による施工現場での安全向上、作業効率化	重大事故(人身・設備)発生件数	ゼロをめざす	5件	→ p47-50「人材戦略」 → p51-52「R&D戦略」
価値創造の基盤 多様な人材が活躍できる環境づくり 	S 価値創造を担う人材の育成と登用 ●変革を牽引する次世代リーダーの育成 ●各種人材育成プログラムの推進 ●社員との対話を前提とするキャリア形成	変革リーダー育成プログラム 受講者数 (変革リーダー育成数)	累計1,040名(2025年度)	317名(累計907名)	
	S 働くすべての人の安全と健康 ●安全への取り組みの推進(AI/ネットワークカメラ、見守りセンター等) ●安全のプロ育成、安全教育の充実 ●健康経営の推進(時間外削減、有給休暇取得、各種検診、健康指導)	① 有給休暇取得率 (単体) ② ストレスチェック受診率 (単体および主要子会社5社*)	① 80% (2025年度) ② 100% (2024年度)	① 78.5% ② 98.8%	→ p47-50「人材戦略」
	S ダイバーシティの尊重といきいきと働ける職場づくり ●DE&I(ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン)の推進 ●DXを活用した働き方改革の推進 ●社員エンゲージメントの向上	① 女性管理職数 (単体) ② 男性の育児休暇取得率 (単体)	① 2020年度比1.5倍 (2025年度) ② 20% (2025年度)	① 41名 ② 35.3%	
	S DXの推進による生産性の向上 ●RPA、AI・タブレット、オフショアの活用 ●グループ共通IT基盤の構築 ●DX推進人材の育成	IT、R&D投資額(投資+費用)	年間売上の1%以上を目安	1.18%	→ p51-52「R&D戦略」
価値創造の基盤 イノベーションを生み出す企業文化の醸成 	S 未知への挑戦と技術の研鑽の奨励 ●イノベーション人材の育成、文化の醸成 ●事業創出、技術開発に係る提案活動の推進 ●大学、研究機関等との連携	① ビジネスコンテストによる新規事業創出 ② ESP・VE提案活動による技術開発推進	① エントリー数 ② 提案件数	① 32件 ② 4,004件	→ p51-52「R&D戦略」
	S グループとしてのブランド価値の確立 ●CM等活用による企業PR ●文化イベント・スポーツチーム等へのスポンサーシップの実施 ●大学等との連携活動の充実	エンゲージメント醸成(社員満足度向上)	80%以上(2024年度)	79%	→ p45-46「グループ経営戦略」
	S グローバルなプレイヤーとしての新たな可能性の開拓 ●グローバル事業のさらなる拡大 ●海外人材の採用 ●グローバル人材の育成強化	① グローバル事業 売上高比率 ② 海外トレイニー派遣実施人数	① 連結売上高の10%以上(2025年度) ② 累計17名(2024年度)	① 7.2% ② 累計15名	→ p65-66「グローバル事業の構造改革」
	S 多様なパートナーとの連携と協働 ●「調達基本方針」の策定、浸透 ●パートナー企業とのコミュニケーション強化の推進	パートナーとのコミュニケーション施策の実施	パートナーへのアンケート実施件数	344件	→ p67-90「価値創造のガバナンス」
公正で透明性の高いガバナンス 	G ガバナンスの健全性・透明性の確保 ●透明性の高い経営の実現(取締役会・監査役会の多様性・実効性の確保) ●ステークホルダーとの対話の充実 ●各種情報開示の推進	① 社外取締役の人数、比率 ② 社外監査役の人数、比率	① 1/3以上(2025年度) ② 1/2超(2025年度)	① 社外取締役5/13名 ② 社外監査役3/5名	
	G リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底 ●ヒートマップ等を活用したリスク分析の強化 ●コンプライアンスに関する研修、教育 ●各種リスクに対応した訓練の実施	① 重大な法令違反件数 ② 重大な事業リスクを伴う事業リスク評価実施率	① ゼロをめざす ② 100% (2025年度)	① ゼロ ② 100%	→ p67-90「価値創造のガバナンス」
	G ハードと人の両面での情報セキュリティ強化 ●SIRTによるグループ内監視強化 ●情報セキュリティに関する研修・教育・演習の実施 ●事故発生時の再発防止策の徹底	① 重大な情報セキュリティ事故件数 ② セキュリティ研修実施率	① ゼロをめざす ② 100% (2025年度)	① ゼロ ② 100%	
	S 人権の尊重 ●「エクシオグループ人権方針」の制定 ●人権啓発研修の継続実施 ●人権デュー・デューリジェンスの体制構築と研修の実施	① 方針の制定 ② 研修・eラーニング受講率	① 人権方針の制定 ② 100% (2024年度)	① 2024年1月制定 ② 100%	

※ 主要子会社5社:シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)、大和電設工業(株)、(株)エクシオテック

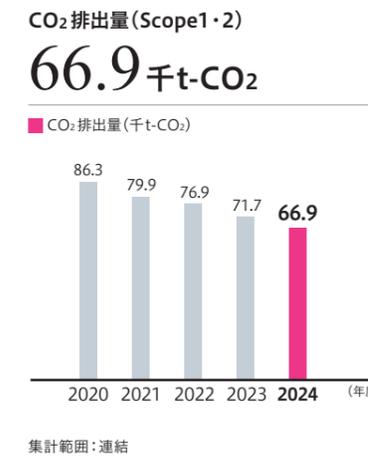
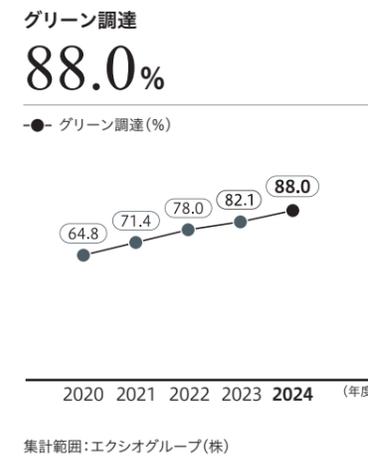
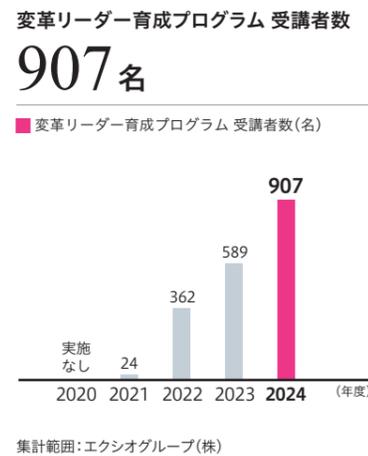
中期経営計画における取り組み

2025年度を最終年度とする中期経営計画(2021-2025)では、6つのテーマを設定し、経営基盤の強化に取り組んでいます。

テーマ	関連するマテリアリティ	これまでの主な取り組み	関連ページ
財務戦略	—	<ul style="list-style-type: none"> 人財、R&D、DXへの重点投資 配当方針をDOE4.0%に引き上げ 14期連続増配予定、自己株式取得継続 	→ p39-44「CFOメッセージ」
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> S グループとしてのブランド価値の確立 S グローバルなプレイヤーとしての新たな可能性の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制機能の強化(監査部の設置) グループ全社へのガバナンスの浸透 グループ内システムの統一(基幹/業務) 	→ p45-46「グループ経営戦略」
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> S 価値創造を担う人財の育成と登用 S 働くすべての人の安全と健康 S ダイバーシティの尊重といきいきと働ける職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 変革リーダー育成プログラムの実施 マルチスキル化、リスキリング推進 グループ横断的な「人財データベース」の構築 	→ p47-50「人財戦略」 [WEB] ●人財育成 ●公正な評価と処遇 ●働き方改革 ●ダイバーシティ&インクルージョン ●ワーク・ライフ・バランス ●健康経営
DX推進	<ul style="list-style-type: none"> S 建設DXの推進 S DXの推進による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> R&D推進組織によるイノベーション創出 デジタル推進PJによる業務改善 DX人財育成に向けた体制整備 	→ p35-36「特集2」 → p51-52「R&D戦略」
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> E カーボンニュートラルな社会の実現 E サーキュラーエコノミーへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電所の運用開始 系統用蓄電池事業を推進 CDPにおいて「Aリスト企業」に選定 	→ p53-56「環境マネジメント」 [WEB] ●気候変動への取り組み ●TCFD提言への対応
安全・品質・BCP	<ul style="list-style-type: none"> G リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底 G ハードと人の両面での情報セキュリティ強化 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークカメラを活用した遠隔安全監視 AI活用による安全装備等チェック サイバー攻撃に備えた実践型訓練 	[WEB] ●品質管理・顧客の安全衛生 ●BCP ●労働安全衛生 ●情報セキュリティ

非財務ハイライト

※ 人的資本については、p50「人的資本ハイライト」も併せてご参照ください。



CDPより、気候変動分野で最高評価「Aリスト企業」に初選定

国際的な非営利団体であるCDP(本部: 英国ロンドン)により、気候変動に対する先進的な取り組みと透明性の高い情報開示などが評価され、2024年度の気候変動分野で最高評価にあたる「Aリスト企業」に初めて選定されました。



都市インフラ事業

活況のデータセンター市場で 対応領域の拡大に挑戦

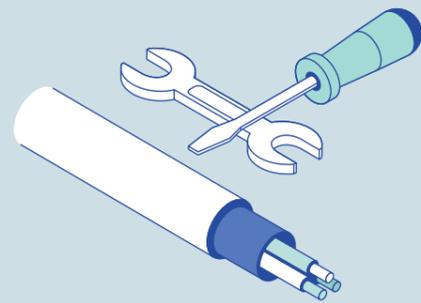
動画配信サービスやキャッシュレス決済、生成AIなど、インターネットを利用したサービスは、私たちの身の回りでますます存在感を増しています。こうしたサービスを縁の下で支えているのが、サーバなどを格納するデータセンターです。当社グループは、これまで培ったノウハウ・技術力を活かし、データセンターの施工・運用でも大きな役割を果たしています。

データセンターの建設から運用まで 建設段階

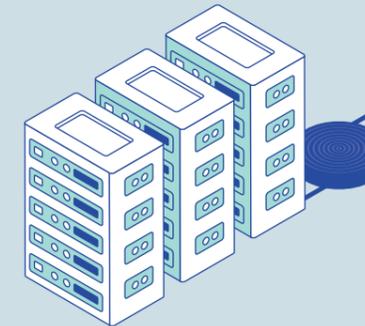
運用段階



建物等工事



Fit Out 工事



ラック・サーバ等
設置



受付・運用・保守

データセンターは、耐震・耐火性能に優れ、24時間稼働を支えるための冗長性と高いセキュリティが求められます。施工にあたっては、免震構造、非常時にも対応できる安定した電力供給、精密な温湿度管理、強固な床構造、保守性などについてのノウハウが求められます。

Fit Out 工事とは、建物の構造完成後に行う内装・設備工事です。データセンターでは、高負荷にも対応できる電気設備、精密な温湿度管理が可能な空調、強固なセキュリティ設備など、一般的なオフィスビルよりも高度な施工技術が求められます。

Fit Out 工事が完了した後は、ラック・サーバ等を設置します。ここからは、データセンターの借主であるITサービス事業者や金融機関、Sierなどが発注者となることも多くなります。空調設計、電源の冗長化、配線計画などについてのノウハウが求められる工程です。

ネットワークを利用したサービスの拡大に伴い、社会生活を支えるインフラとしてのデータセンターの重要性は、ますます高まっています。急激な需要変動、セキュリティ対策など、安心・安全なサービスを実現するための高度な運用スキルが求められます。

エクシオの強み・戦略

大手ゼネコンがシェアを持つ領域ですが、建物用の電気設備、特別高圧変電設備が完成した後にサーバールームに必要な大型の電気・空調機器を段階的に設置します。当社はこれらを一貫して施行することで作業効率を高め、工期短縮、コスト低減を実現しています。

エクシオの強み・戦略

電気・空調・ネットワーク・セキュリティ設備などを構築するFit Out 工事は、当社グループがもともと得意とする領域です。大型機器の調達を含む最適な施工計画を立案し、豊富な実績を持つパートナー企業との共同施工で、工期短縮、コスト低減ニーズに応えています。

エクシオの強み・戦略

ネットワーク機器施工の豊富な経験を活かして、当社グループが対応するケースが増加している領域です。液冷などの高性能な冷却設備やDCIM※による電力・設備構成の可視化など、新技術にも積極的に取り組んでいます。

※ DCIM: データセンターインフラ管理システム

エクシオの強み・戦略

ライフサイクルに応じた設備の増強・更新にもワンストップで対応できる施工会社の強みを活かして、事業領域の拡大に取り組んでいます。遠隔からの統合監視、運用自動化、故障復旧時のオンサイトエンジニアの手配・指示など、サービスの強化に努めています。

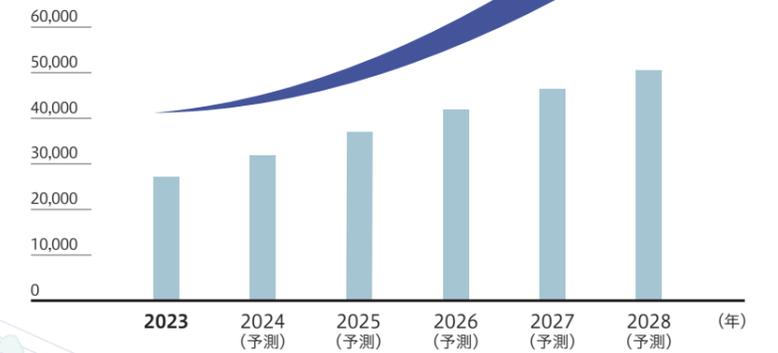
国内データセンターの 市場規模

国内のデータセンターの市場規模は、2022年に初めて2兆円を超えた後も、継続的な拡大を続けています。2023年の市場規模は2兆7361億円と推計されています。

2023年～2028年の年間平均成長率(CAGR)は13.2%で、2028年には5兆円を超えて5兆812億円に達すると予測されています。

データセンターサービスの国内市場

■ 売上高 (億円)



システムソリューション事業

生成AIを活用する機能を整備し 最先端のDXサービスを提供

これからのビジネスや働き方などを大きく変える可能性を秘めた多様なデジタル技術。なかでも私たちが注力しているのは、DXを実現し幅広い領域で効果を発揮する生成AIの活用です。私たちは、コンサルからシステム開発まで幅広い領域でのサービス提供を可能とする生成AI推進センターを設置し、グループ全体で生成AIの活用を加速させ、新しいビジネス、商材、人材の開発に邁進しています。



生成AIの社内導入事例

1. エクしろうAI(生成AIチャットボット)

Microsoft Teams上で利用できる生成AIチャットボットで、社員は普段のコミュニケーションツールの慣れた環境で即座に生成AIが活用できます。業務効率化につながるテンプレートを展開する機能などを提供しています。

2. Microsoft Copilot

Microsoft 365に組み込まれた生成AI「Copilot」を導入し、Microsoftの各種ツールから利用することで業務効率を大幅に向上させています。組織内の情報を横断的に検索できるため、情報の格差解消にも寄与しています。

3. 生成AI活用基盤(ブラウザ対応)

ブラウザ上で簡単に利用できる独自の生成AI基盤を構築し、プロンプト共有機能を通じたノウハウの蓄積など多様な機能を提供することで、社員のAI活用を促進し、組織のイノベーション推進を加速させています。



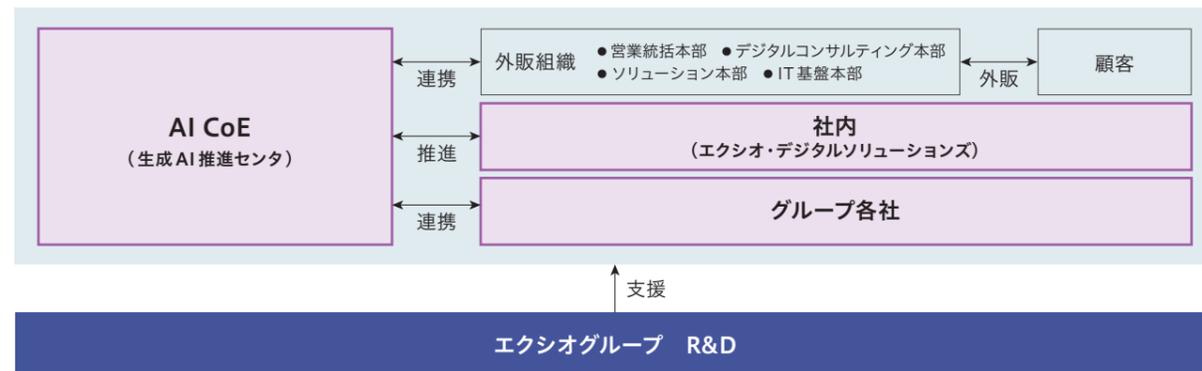
生成AI推進センター(通称:AI CoE)の位置づけと役割

1	戦略コンサル	生成AI導入の戦略立案と提案支援
2	アプリケーション	生成AI活用アプリケーションの開発
3	インテグレーション	オンプレミス/クラウドでのプラットフォーム環境構築、最適アーキテクチャの提供
4	インフラストラクチャ	GPU-SV/NW/infra設備の設計構築
5	社内活用推進(SI・NI・BO)	ソフトウェア開発・ITインフラ設計・AI-Ops・ドキュメント作成自動化
6	グループ会社連携	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社連携(生成AIワーキング運営) パイプラインの共有、共同提案

主な特徴

- グループ全体の生成AI活用を牽引する、Center of Excellence (CoE)の役割を担う組織として、中核子会社のエクシオ・デジタルソリューションズ株式会社内に設置
- 6つの機能ブロックが連携し、商材開発と人材育成を推進
- コンサルからインフラ基盤構築、システム開発までワンストップで提供できる体制

生成AI推進の全体スキーム

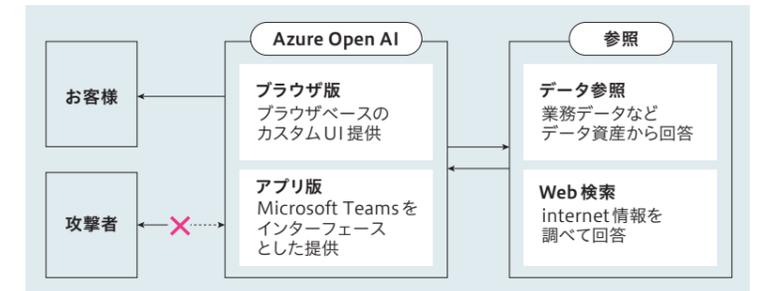


生成AIサービス事例

エクシオ・デジタルソリューションズ株式会社

生成AI活用基盤提供サービス

生成AI活用基盤提供サービスでは、Azure環境で安心して生成AIを業務に活用できます。また、インターネット情報だけでなく業務データなどのデータ資産も参照可能なため「業務データの検索/参照」「Web検索」をそれぞれ行う必要なく、業務の効率化を実現します。導入検討から導入後の利用まで、お客様と伴走しながらサポートします。



NDIソリューションズ株式会社

動画解析ツールVideo Questor

Video Questorは動画をアップロードするだけで、AIが自動的に内容を解析し、ユーザーがチャット形式で入力した質問・指示に対して、動画の要約や質疑応答、マニュアル作成、翻訳などを瞬時にを行います。今までの動画視聴のあり方を変え、業務効率と生産性を飛躍的に向上し、情報共有とナレッジ活用を次のレベルへ引き上げます。

要約議事録支援サービス「nMinutes」

nMinutesは、生成AI(ChatGPT)を活用し1時間の会議内容をたった5分で要約、議事録作成を効率化するクラウドサービスです。PCやスマホからアクセス可能なプラットフォームで、web・対面会議の両方に対応し、簡単に要約議事録生成が可能です。

AIチャットボット CB3

CB3はさまざまな用途で使える汎用AIチャットボットです。他のシステムとの連携が可能のため、あらゆる業務システムのインターフェースとしても利用可能です。CB3なら質問に答えるだけでなく、そのあとに必要な業務システムまでやさしく適切につながるすることができます。

株式会社フューチャーイン

どなたでも簡単に利用できる生成AIサービス「KeepMIRAI」

KeepMIRAIはテンプレート画面にある入力項目を埋めていくだけで、ITに精通していない方でもすぐに生成AIをご利用いただけるサービスです。その分かりやすさから、組織全体の生成AI利用率向上を支援します。自身では思いつかないアイデア出しや長時間の会議の議事録作成等、多岐にわたる用途でご利用いただけ、革新的な業務効率化を実現します。

